

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H17実質公債費比率

平成18年度からの地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標で、その地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合です。一般会計だけでなく特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた割合を算出することになっています。実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行に際し、知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

【分析】

18年度に導入されて初めての算定では16.8%となりました。地方債許可団体への移行基準である18.0%にはなっていませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の新基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率 (%) 【低いほうがよい】	
宇治市	10.6
舞鶴市	11.0
長岡京市	12.4
八幡市	12.9
向日市	13.3
京田辺市	14.0
福知山市	15.2
城陽市	15.3
南丹市	15.6
亀岡市	16.7
京丹後市	16.8 (前年 -)
宮津市	18.7
綾部市	20.6
府内平均 (京都市除く)	16.1
市平均	14.9
町村平均	17.2

資料：平成17年度地方財政状況調査
(注) 平成15年度から平成17年度までの平均です。

H17地方税

市民税や土地、家屋、償却資産などの固定資産税のほか、軽自動車税や入湯税などがあります。

その地方公共団体が他に依存することなく、自主的に財源を求めることができるもので、地方公共団体の財政基盤の安定や市民のみなさんのニーズ(要求)に応じた自主性のある行政運営を行うために必要となる重要な収入です。

市民のみなさんの所得が向上したり、新たな住居が増えたりすれば増加します。

【分析】

地方税は、16年度と比べ1億7,446万円の減収となっています。しかし、16年度は合併初年度の特別な決算でしたので、通常であれば15年度の収入であった市税などが16年度で収入されたことによるもので、税収そのものが減ったということではありません。

地方税 (千円)	
宇治市	23,507,976
舞鶴市	14,166,221
長岡京市	11,677,733
福知山市	10,889,212
亀岡市	9,468,456
八幡市	8,690,124
城陽市	8,541,258
京田辺市	8,385,568
向日市	6,289,086
京丹後市	5,288,074 (前年5,462,529)
綾部市	4,351,462
南丹市	3,977,058
宮津市	2,895,076
府内平均 (京都市除く)	5,371,647
市平均	9,086,716
町村平均	1,921,940

資料：平成17年度地方財政状況調査
(注) 国民健康保険税(料)は含めていません。

H18地方交付税

地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税です。財政力の弱い地方公共団体は、地方交付税の配分割合が高くなります。

地方交付税には、普通交付税と災害などの特別な事情に応じて交付される特別交付税があります。

【分析】

17年度と比べ2億706万円の減額となりました。国では「頑張る地方応援プログラム」による新たな財政支援を行うとともに、新しい基準による「新型交付税」を19年度から導入することとされていますが、地方交付税は今後も縮減傾向にあるため、行財政改革を一層推進し、持続可能な財政運営に努める必要があります。

地方交付税 (千円)	
京丹後市	12,758,029 (前年12,965,091)
福知山市	9,738,420
南丹市	9,685,263
亀岡市	7,028,877
舞鶴市	4,765,104
宇治市	4,608,882
綾部市	4,120,217
八幡市	3,739,766
宮津市	3,483,897
城陽市	3,377,048
向日市	2,474,697
京田辺市	2,134,751
長岡京市	787,629
府内平均 (京都市除く)	3,606,023
市平均	5,284,814
町村平均	1,787,334

資料：平成18年度普通交付税額および特別交付税(京都府総務部自治振興課)
(注) 町村平均には、木津川市(旧山城町、旧木津町、旧加茂町)を含めています。

この「わかりやすいことしの予算」に関するご意見・お問い合わせは、京丹後市役所 総務部 財政課 (☎0772-69-0160) へお気軽にご連絡ください。